



東日本大震災後のメンタルケア—被災当事者が語る 被災地の現状と課題

概要

九州大学大学院比較社会文化研究院では、平成 25 年 2 月 8 日（金）に、伊都キャンパスにおいて、東日本大震災後のメンタルケアに関して、現場で働かされている看護師、また震災を経験し、ケアを受けてこられた当事者からお話をうかがう機会を設けました。お招きをするのは、福島県相馬市で活動を行なわれている「相馬広域こころのケアセンターなごみ」のセンター長・米倉一磨氏と、実際にケアを受けてこられた当事者の方 1 名です。震災後のメンタルケアの現状と課題を知ることのできる貴重な機会となることが期待されます。

背景

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災から、2 年を迎えようとしている現在、震災への関心は徐々に薄れていっているように思われます。しかし、今なお復興は端緒についたばかりであり、原発事故の処理には長い年月のかかることが見込まれています。加えて、専門家は、首都直下型地震や南海トラフ地震など、大規模な被害を発生させる地震の被害予測を発表しているところです。

このような現実を直視するならば、今、私たちに求められるのは、これからの防災・減災に向けた社会づくりの態勢を整えることであり、そのためには、東日本大震災によって突きつけられた課題の解決に取り組むとともに、そこから今後の災害対策のための教訓を引き出し、次世代に伝えていくことです。

九州大学大学院比較社会文化研究院では、昨年度から研究プロジェクト「震災と日本」を始動し、これまでに講演会・研究会を 7 回、シンポジウムを 1 回開催し、その内容をホームページ (<http://www.scs.kyushu-u.ac.jp/shinsai/index.htm>) を通じて発信してきました。今回は、今後の災害対策において重要な課題となることが予想されるメンタルケアについて取り上げます。

こころの病は、現代社会の大きな課題です。とくに「うつ病」は、平成 8 年には 43 万人だった患者数が平成 20 年には 104 万人を越え、激増しています。「不安障害」や「統合失調症」なども増加しています。このような現状を考えると、災害時のメンタルケアの体制をいかに構築するかが、今後の震災対策における大きな課題になっていくものと予想されます。

内容

「相馬広域こころのケアセンターなごみ」のセンター長 米倉一磨氏と、震災による精神疾患を克服し安定期に入った当事者の方をお招きし、東日本大震災の経験と、被災地におけるメンタルケアの現状と課題をお話いただきます。

福島県相双地区は、津波と原発事故の放射能汚染によって、二重の被災を受けた土地です。「相馬広域こころのケアセンターなごみ」は、この土地で被災され、今も生活する方々、仮設住宅や借り上げ住宅で生活される被災者や、相双地域で生活する精神疾患当事者やご家族等のこころの健康を守るための事業を行っています。

「なごみ」では、仮設住宅を一軒一軒訪問し、必要と思われる方には医療保健福祉機関を紹介したり、定期的に再訪問するなどの支援活動を行っています。また、仮設住宅の集会場を利用して、被災者の方々にお茶を飲みながら楽しい時間を過ごす場を提供したり、健康に関する教室等を開催しています。さらに、精神科医療保健福祉関係者を対象に、定期的なミーティングや研修会を実施し、活動で得た経験を伝え、地域におけるメンタルケアの底上げを図っています。

特に訪問活動においては、「震災対応型アウトリーチ事業」として、①これまで診療を受けていなかった方やなんらかの事情で治療を中断された方の診療や治療への支援、②長期入院後の退院や入退院を繰り返す方に対する社会復帰の支援、③災害によって精神症状が出現した人への支援を行なっています。

今回は、このような活動をセンター長として率いてきた米倉一磨氏をお招きし、実際の活動の経験にもとづいて、震災後のメンタルケアの現状と課題をお話いただきます。また、精神疾患当事

者で現在安定期にある被災者からもお話を伺います。開催要領は以下の通りです。

講演題目 「東日本大震災後の中長期のメンタルケア～福島県相双地区の現状と課題～」
講 師 米倉一磨氏（相馬広域こころのケアセンターなごみ・センター長）
日 時 平成 25 年 2 月 8 日（金）14 時～16 時 30 分
場 所 九州大学 伊都キャンパス センターゾーン センター2 号館 2 階 2212 号室
（バス停「九大ビッグ・オレンジ前」で降車ください）
対 象 本学学生・教職員、一般の方
※参加費無料、事前申込不要

■効 果

震災後 2 年を経過し、また被災地から遠いために、活きた情報が伝わっているとはいいがたい九州で、被災地のメンタルケアの現場のお話を聴くことには、次のような効果が期待出来ます。

- ・東日本大震災の被災地の現状を実感し、より深く理解することができる。
- ・災害時、災害後におけるメンタルケアの課題を詳しく知ることができる。
- ・災害の経験に基づいた、防災のための活きた知識を手に入れることができる。

■今後の展開

日本列島が災害多発地帯であることは変わることはありません。九州でも平成 17 年の福岡県西方沖地震や平成 22 年から平成 23 年にかけて起こった新燃岳の噴火では大きな被害が発生しました。西日本に大きな被害をもたらすと考えられている南海トラフ地震では、犠牲者 30 万人の予測が発表されております。東日本大震災の経験をしっかりと踏まえた上での、防災の見直しと社会の態勢作りが急務となっています。

九州大学大学院比較社会文化研究院は、本年 3 月 3 日（日）にシンポジウム「東日本大震災：2 年後の復興の課題と防災の課題」を開催し、引き続き、東日本大震災がもたらした問題について、九州地域の皆様に情報を提供して参りたいと考えています。

【お問い合わせ】

大学院比較社会文化研究院 教授 鏑木 政彦

電話：092-802-5623

FAX：092-802-5623

Mail：kaburagi@scs.kyushu-u.ac.jp